

第1回岐阜県震災対策検証委員会広域受援分科会 委員発言要旨

平成23年5月25日(水)

15:30~17:00

- ・岐阜県の広域防災拠点に道の駅を入れ込んでどうか。
- ・今回の震災で、一部で自治体が崩壊し、情報集約等の防災業務を行うべき組織が一時的にも無くなってしまった。そのとき誰が代替するのか。これまでどこの市町村でも決まっていない。
- ・役場の災対本部へ県の担当者も派遣してもらえるとありがたい。県からも常に支援を行えるような体制、仕組みづくりがあると、いざというときに連携がより早期にとりやすい。
- ・緊急消防援助隊、広域緊急援助隊といった受援部隊をどこに導入すべきか判断するにはまず情報が必要。情報の収集・集約、それを共有するための初期の体制づくりが重要。
- ・(県の)南側は津波等の被害が大きく、(南側から)物資が届きにくいのではないかと。支援は北側、東側からがたぶん多いのではないかと。
- ・引越屋や郵便屋などの業者と提携して、集積配分拠点で効率的に分配・搬送ができる仕組みが必要。
- ・岐阜県が被災すれば、警察は全国から自動的に応援にくる。
- ・被災状況によっては、被災地でありながらこちらから応援をしなければならない場合もある。
- ・東海地震に限って言えば、緊急消防援助隊は岐阜県に来ない(総務省が策定した運用指針に、派遣先の想定先に岐阜県は含まれていない)。愛知県や三重県に行く。場合によっては、消防庁長官の指示で岐阜県に入ることはあるだろう。
- ・早期の実態確認をしたうえで受け入れ体制をとることが必要。警察・消防・自衛隊、どれも自活ができる組織なので、車が止められる場所さえあればよい。
- ・防災行政無線は一方通行であり、避難所から行政へ情報を上げる(ハード面の)仕組みがない。
- ・岐阜市では、各避難所への派遣職員があらかじめ決まっている。ICTで避難所と本部のやりとりをしている。行政無線もある。移動系のMCを活用してのやりとりもできる。
- ・指定の避難所であれば職員の派遣はできるが、今回の場合、ある程度の人が集まったところが避難所になっており、そういったところに行政の職員は来ていない。指定避難所があるからいい、ということではない。
- ・道路の南と北でまるっきり環境が違うという中で、情報の把握が重要。今回の震災では、携帯電話はつながらず、衛星電話も流されてしまっている。情報が早くきたところにはそこに戦力を投入できるが、来ないところにはそれができない。情報が早い遅いで支援に差が出てしまう。
- ・岐阜県は山間部が多いので、そのあたりの情報をどうやって吸い上げるのか。
- ・行政は避難指示を出したら終わり。住民が本当に避難したかを把握していない。避難者

の把握が必要ではないか。

- ・大槌町では、避難所を運営する代表を決めて、携帯電話を使って災害ボランティアの調整を行っていた。
- ・地域の中で避難所運営訓練や、マニュアルはあるのか。
- ・岐阜市の場合だが、避難所運営マニュアルはある。防災訓練の中で避難所訓練をやる場合もある。
- ・市町村の備蓄は分散するべきだ。都会では幹線道路がつまってしまい、車が通れない。恵那市では、市の備蓄は分散させ、避難所に置いている。
- ・救援物資を持って行くところはある程度限られることから、結局そこらいかいかに吐き出すのかということになる。
- ・外から受けた物についてどういう形で、業者を頼んで、それこそコマンダー的な形でその人の指示に従ってやるのか。
- ・今回の被災地では、支援物資が来たときに避難者自身がボランティアになって自ら仕分けをしていた。
- ・私が行ったところでは、物資の関係は運動場で一箇所に集めて、それを30数カ所の避難所に搬送していた。人口16,000人位の町であれば、分散するよりも集中がいいのではないか。
- ・ヘリしか行けないところには、自衛隊のヘリで物資を運んでいた。救護班や自衛隊員が取材のような形で必要な物を聞き取って、帰ってからその情報を伝えてと、いった形でやっていた。
- ・現場に行こうとしても、一般の車は通れないところがある。ある程度認められた団体は通れるように特別な配慮がいただきたい。なかなか行きたくても入れないのが事実。
- ・いろいろなところと協定を結んでいるが、実際本当に機能するのか疑問。今回、協定が全く機能していなかったところもあった。
- ・大きく被災した場合には、なかなか情報が出せない。それが一番問題。
- ・コマンダー（情報を発信できる人）の育成が必要。
- ・今回は、被災地外でも水などの物資の不足が起こった。協定の引き出しは多ければ多い方がいい。
- ・倉庫には米が山のようにあるのに、鍋がないために米をご飯にできないといったような、物資があっても資材がないため、それが生かせないようなこともあった。
- ・委員会で「県民自らの役割」を盛り込むべきといった話もあった。自治会単位で災害に備えるような意識啓発も必要。
- ・防災訓練の時に、炊き出しコンクールをやってもよい。
- ・防災課でボランティアネットワークを作るという話も出ている。県（行政）に先頭に立っていただいて、ネットワークを強くしていかなければならない。
- ・今も年に1回連絡会はあるが、単なる顔合わせになっており、中まで入った話し合いができていない。実際に災害があったときに何をしなければならぬか、というところから入っていかなければならない。

- ・ボランティアセンターを立ち上げなければ社協の存在価値がないという認識であるが、市町村社協や市町村において、ボランティアセンターの設置主体を明確にしていないところもあるのではないか。
- ・市町村地域防災計画の中にボランティアセンターを明記して欲しい。
- ・ボランティアセンターの立ち上げが市町村なのか社協なのか共同なのか、調査中である。
- ・「ボランティアとはこうあるべき」といったボランティア憲章を作ってはどうか。
- ・県民全員が現場に行ってもいいと思う。救援を考える前に、支援に行くべき。ボランティアを支援できる体制づくりをお願いしたい。
- ・ボランティアセンターや避難所の近くにプレハブを建てて、ボランティアの寝泊まりできる環境を整えると、より多くの良いボランティアがくる。
- ・防災拠点の中にボランティアの為の拠点を位置づけできないか。
- ・スコップなどの資材は、名古屋のレスキューストックヤードがたくさん持っている。協定を結ぶかどうかは別として、そういったところに早く連絡をすれば、資材がくる。
- ・現在、被災地の県社協ではボランティア情報のホームページを作っているが、岐阜県でもこういったホームページを作っていただけるとありがたい。
- ・ボランティアはボランティアで、皆が一体感のもてる組織作り（ネットワーク）をすべき。
- ・日頃から顔のみえるネットワークづくりが必要。